

令和 8 年度当初予算編成方針



令和 7 年10月24日

予算編成方針の基本的な考え方

能登半島地震からの復旧・復興への対応

物価高騰、賃上げへの対応

人口減少・少子高齢化への対応

県有施設・インフラの老朽化への対応 等

限られた人的・財政的資源を効果的に活用

既存事業の抜本的見直し・
再構築の徹底

優先度を意識
重点施策へのメリハリある配分

「選択と集中」「改革と創造」による、
持続可能で、未来への希望が持てる県政運営の推進

予算編成方針のポイント①

I 重点施策

1 令和6年能登半島地震からの復旧・復興の 加速化

〔 要求上限なし 〕



崩壊した道路斜面の復旧



「地下水位低下工法」の実証実験



トイレトレーラーの導入



ドローンを活用した総合防災訓練

震災からの復旧・復興に最優先で取り組む
1日も早い復旧・復興により北陸エリア全体の復興へ

予算編成方針のポイント①

2 「人材確保・活躍の富山モデル」の構築に向けた取組みの推進

〔 既存事業見直し額の**2倍**を要求枠として設定 〕

10月末 人材確保・活躍対策の骨子をとりとまとめ（富山県人材確保・活躍推進本部）

- | | | |
|---|---------|-------------------------------------|
| 1 | 人材確保 | … スポットワーク など |
| 2 | 働き方改革 | … 多様・公正・包摂的（DE&I）職場づくり など |
| 3 | 人材育成 | … アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成、キャリア教育充実 など |
| 4 | 省力化・省人化 | … デジタル化・省力化技術の徹底活用、サービス水準の見直し など |

人材確保・活躍対策の骨子を踏まえ、①**斬新・先駆的** かつ
②**分野横断**で取り組む事業に優先的に配分

富山県の各分野における人材の確保・活躍を総合的かつ効果的に推進

予算編成方針のポイント①

3 新たな総合計画の推進

施策設計図を活用し、
施策を企画・立案

(1) 重点的に推進する人口減少対策

要求上限なし

I 人口減少の「緩和」

- ①自分の生き方を主体的に選択できる“とやま”
- ②働きたい、関わりたい、住みたい“とやま”

II 人口減少社会への「適応」

- ①多様な人材が活躍できる“とやま”
- ②安心して快適に過ごせる“とやま”

部局連携により実施するリーディング事業に重点的に配分

人口減少対策を「緩和」と「適応」の両面から戦略的に推進

予算編成方針のポイント①

3 新たな総合計画の推進

施策設計図を活用し、
施策を企画・立案

(2) 「未来に向けた人づくり」・「新しい社会経済システムの構築」に向けた12の政策分野の主要施策

〔 既存事業見直し額の**同額**を要求枠として設定 〕

総合計画

2つの政策の柱と
12の政策分野

政策の柱 1 未来に向けた人づくり

- | | |
|----------|-----------|
| ①こども・子育て | ④健康・福祉・医療 |
| ②教育 | ⑤スタートアップ |
| ③文化・スポーツ | ⑥人材活躍・共生 |

政策の柱 2 新しい社会経済システムの構築

- | | |
|-------------|--------|
| ⑦インフラ・県土強靱化 | ⑩産業・GX |
| ⑧まちづくり・交通 | ⑪観光 |
| ⑨農林水産 | ⑫環境 |

政策分野ごとの成果目標（5年後の姿）の達成に寄与する事業に優先的に配分

「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現

予算編成方針のポイント②

Ⅱ 既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底

限られた人的・財政的資源を有効に活用し、新たな行政課題にも対応するため、既存事業の見直し・業務の効率化を徹底

- ・ 長年（5年以上）継続している事業は、一旦廃止または停止を検討
- ・ スクラップ・アンド・ビルドの徹底

これらの取組みに努め、**既存の事業本数を1割以上削減**
(あわせて、**既存事業費も1割以上削減（一般財源ベース）**を目指す)

- 既存事業の見直しを行ったうえで、**物価・人件費上昇への対応**として、**要求額の5%を上限に別枠で要求可**

予算編成方針のポイント③

Ⅲ その他

1 デジタル技術（AI・RPAなど）の積極活用

業務プロセスの見直しや事務の簡素化、ペーパーレス化を推進

2 効果的・効率的な情報発信

「伝える」事業について、デジタルマーケティングを活用するなど、ターゲットに応じ
「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分

3 サンドボックス予算の活用

4 使用料及び手数料の見直し

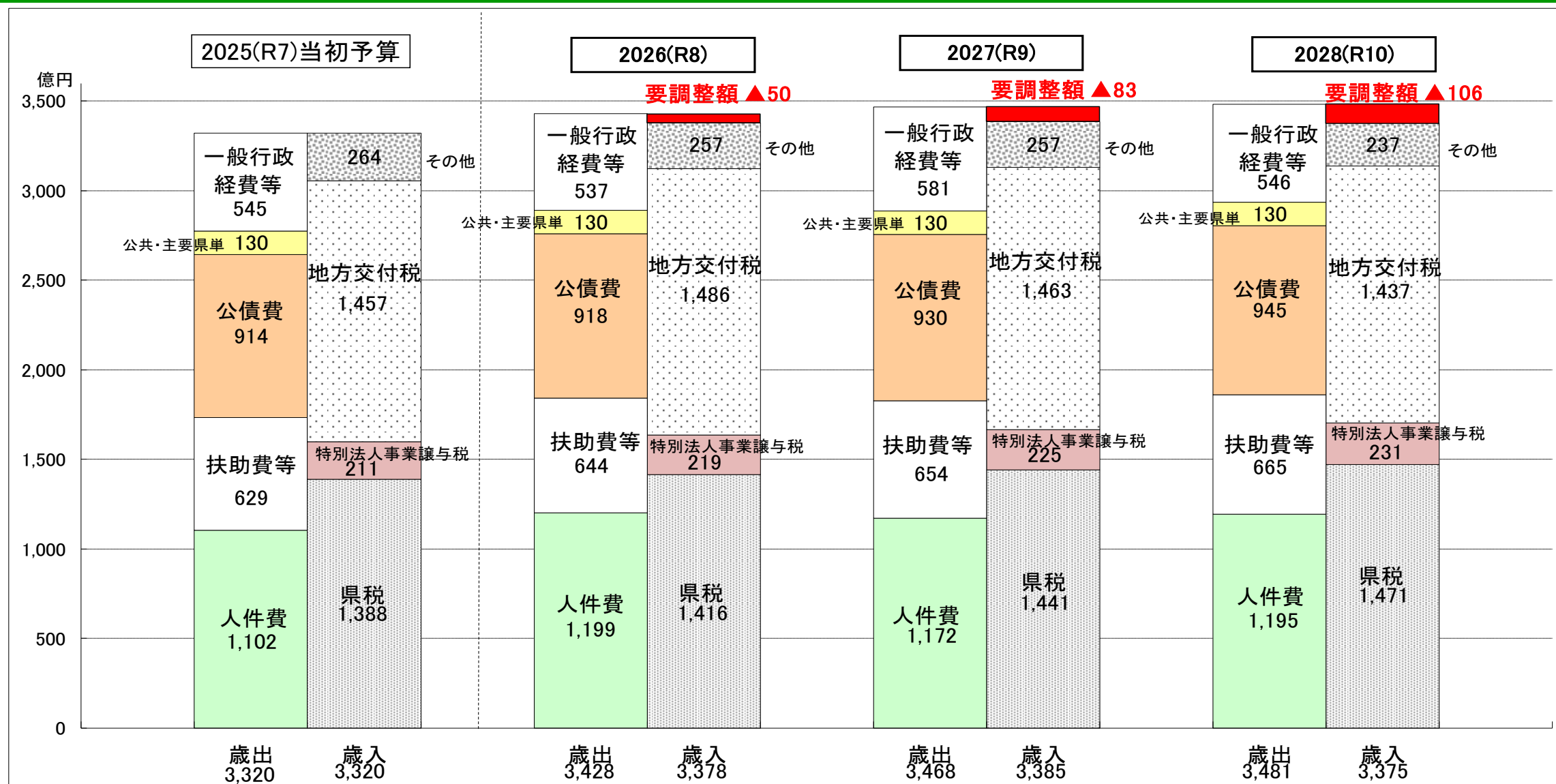
物価・人件費の上昇を踏まえ、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、全庁的に見直しを検討

5 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

「幸せ人口1000万」を目指した関係人口の増加と歳入確保を、一体的に推進

6 国予算（経済対策）を踏まえた対応

(参考)中期的な財政見通し (一般財源ベース)〈令和7年10月試算〉



(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。県税は、都道府県間清算及び市町村交付金交付後の実質税収ベース。